福利厚生施策の在り方に関する研究会(第6回)議事要旨

- 1 日 時 平成21年12月17日 (木) 16時00分~17時10分
- 2 場 所 総務省10階共用会議室2
- 3 出席者

(有識者): 西久保座長、浅野委員、河本委員、武石委員

(総務省): 笹島人事・恩給局次長、三上研究官、山岸参事官、中澤総務課調査官

4 議事次第

- (1) 開会
- (2) 第5回研究会の検討結果の確認
- (3) 福利厚生施策の在り方に関する研究会報告書について
- (4) その他
- (5) 閉会

5 議事概要

- (1) 福利厚生施策の在り方に関する研究会報告書の構成等について
 - ① 「II 福利厚生をめぐる現状」に、労働市場の変化として高齢雇用者の増加、非正規雇用者の増加を盛り込む。
 - ② メンタルヘルスに関する取り組みについては、生活習慣病を含む健康問題のうちの1 つとして記載する。
 - ③ レクリエーションについては、今までの検討内容(若手職員の早期離職の抑制、メンタルヘルスの予防等、コミュニケーション活性化により必然性が高まっている。)ことから、「コミュニケーションの活性化とレクリエーション」と表記する。
 - ④ 「V 国家公務員の福利厚生施策の在り方」の各論には、ワーク・ライフ・バランスの 観点からも重要である育児・介護や自己啓発についても記載する。
 - ⑤ 上記の方針を踏まえ、次回に各委員の(案)を持ち寄り報告書(案)について検討することとした。
- (2) 次回は2月2日(木)14時から開催予定とする旨の連絡を行い閉会した。

以上

なお、以上の内容は、事務局である総務省人事・恩給局福利・厚生制度担当の責任において作成した速報版であり、事後修正の可能性がある